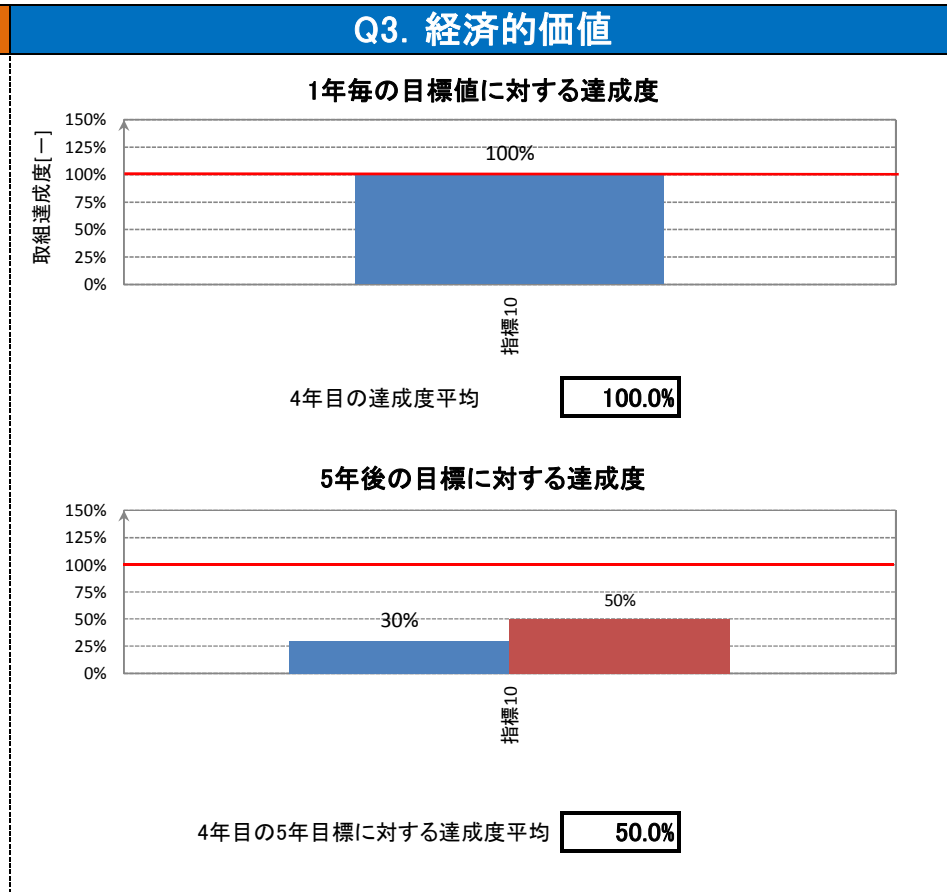
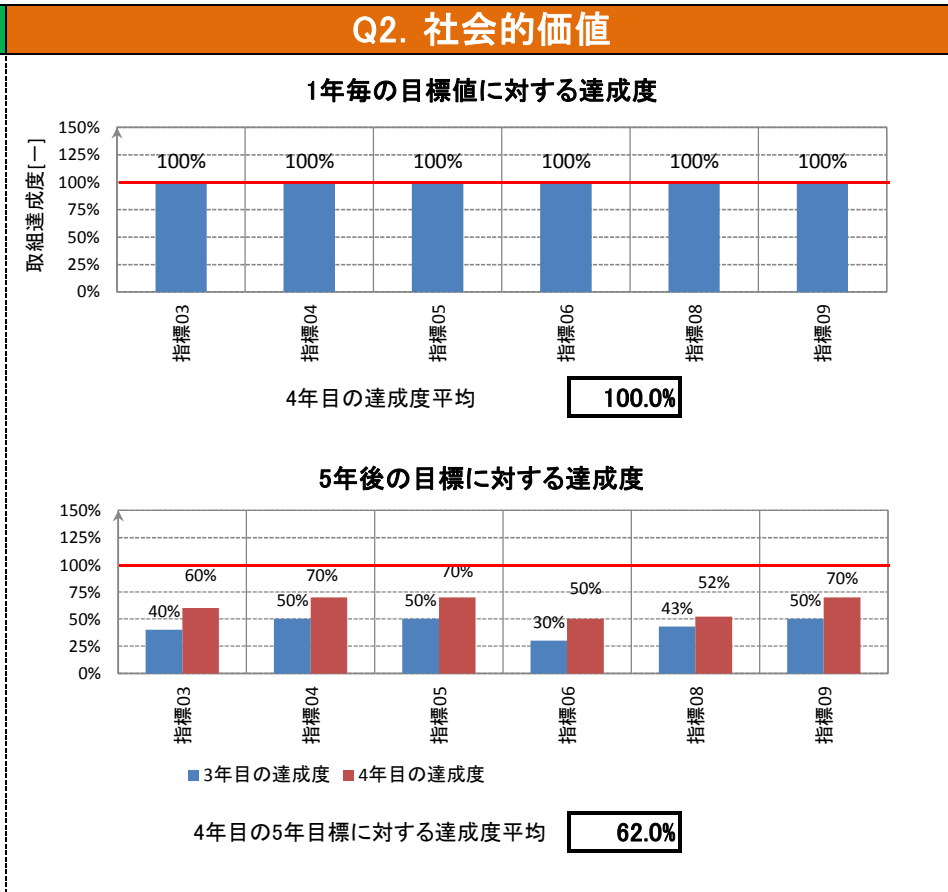
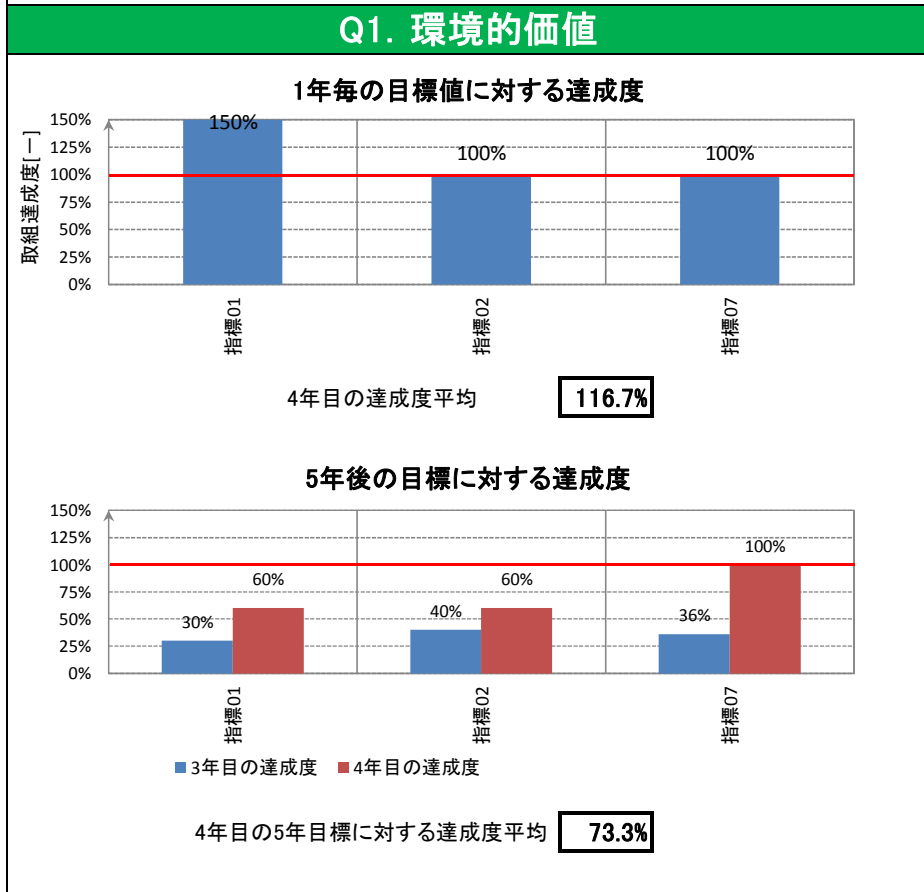


宮城県 東松島市	人口: 40,199人、15,369世帯(平成28年3月末現在) 面積: 101.86km ² (うち森林面積27.66km ²)
----------	---

取組進捗評価結果(都市による自主評価に基づく達成度)



指標番号	指標名
指標01	MATSUSHIMA自然エネルギーパーク構想の実施
指標02	ネット・ゼロ・エネルギーシティの実現
指標07	中核避難所におけるエネルギー自給率
指標03	安全で健康的な住宅の整備
指標04	安全で健康的な住環境の整備
指標05	地域住民相互の高齢者介護・見守り体制の構築等による地域コミュニティの再生、活性化
指標06	高齢者雇用を支える地域雇用の拡充
指標08	飲料、食料備蓄量
指標09	災害に強く安全なまちづくり
指標10	地場産品の加工・販売施設の整備

Q4. 特記したい事項(国際展開・都市間連携等)

■JICAとの連携覚書締結
2016年7月31日、国際協力機構(JICA)と連携覚書を締結した。これは、JICAが取り組む開発途上国での国際協力事業と、本市の「より良い復興」を目指した復興まちづくり計画「リーディングプロジェクト「環境未来都市構想」をはじめとする復興事業との連携を強化することにより、途上国の発展に貢献すると共に、東松島市における地方創生・復興を推進していくことを目的とするもの。東日本大震災後、本市は住民、行政、大学、企業など、地域が一体となって復興に取り組んでおり、その過程から得た知見や教訓をJICAと連携しながら世界に発信・共有してきた。
例えば、開発途上国からの研修員の受け入れ(累計400名以上)や、インドネシア国バンダ・アチエ市と結ぶ草の根技術協力事業(「バンダ・アチエ市と宮城県東松島市における住民主体での地域資源活用による相互復興推進プログラム」)の実施、2013年11月にフィリピンを襲った台風30号の災害被災地であるフィリピン国レイテ島への復興支援などが挙げられる。
これらを通じ、ハード面・ソフト面の長期に亘る復興に取り組む東北の被災地の地域活性化・地方創生に貢献するとともに、そこで得られた教訓を世界に発信し、自然災害に対し脆弱な開発途上国の防災・減災・復興に繋げていくもの。

■北海道下川町との地域型住宅普及における協働
下川町において、エコハウスの普及を推進し、新しい家づくりの仕組みをつくるプロジェクトである「森とイエプロジェクト」のコンセプトに基づき、住宅性能や工事金額を明確化してパッケージとした、レディメイドの住宅であるモデルプランの開発及び普及に向けた取り組みを展開している。今年度は、省エネ・エコハウスの市場普及に向けた調査を実施しており、本市と連携し「木質バイオマスエネルギーを利用した寒冷地型省エネ・エコハウス」を実現する「高断熱・高気密の住宅設計・施工技術」の事業可能性調査を実施した。
期間中は、お互いの工務店関係者による意見交換や北海道科学大学 福島教授による出前授業が行われた。この新しい連携により、H27.2に本市において地域工務店を中心とした「これからのイエ プロジェクト」が設立され、省エネ・エコハウスの普及展開に取り組みがスタートすることとなった。

■埼玉県東松山市との姉妹都市協定
埼玉県版「環境みらい都市」に選定され、様々な取り組みを行っている東松山市と、H27.11に友好姉妹都市の協定締結を行った。「一文字違い」の縁から、震災直後より急激に縁が深まり、災害時応援協定を発展する形で友好都市協定となった。今後は、住民同士の交流を軸とした連携が予定されており、両市の小学生がエコなサマーキャンプを体験し、環境について学ぶ企画が予定されている。行政間においては、それぞれの環境政策の取り組みについて意見交換し、まちづくりに互いに活用することとしている。

■デンマーク王国との連携
デンマーク刺繍のビジネス化を目指す、「東松島ステッチガールズ プロジェクト」をはじめ、エネルギー自給率300%の都市であるロラン市への中学生派遣事業等による地域人材育成、一次産業活性化を目的とした市内産米ヒトメボレのデンマーク王室献上等、様々な連携の取り組みを継続している。

平成27年度の取組総括

■地域新電力
復興まちづくりにおいて、「グリーンで持続可能なまち」を目指す本市において、H29.4より地域新電力事業を開始することとなった。事業主体は、産学官民連携のプラットフォームである「HOPE」(一社)東松島みらいとし機構)が担う。この取組みは、エネルギーの地産地消(環境価値)、全ての業務を内政化することによる雇用の創出(社会的価値)、資金の地域内循環(経済的価値)を創出するものであり、更には、生じた利益について、地域の課題解決のため再投資することを経営方針に掲げた「公益型エネルギーサービス事業」としている。また、この取組みによって、現在は市からの補助金によって賄われているHOPE運営費を自主財源により獲得することが可能となっている。

■スマート防災エコタウン
太陽光電池と蓄電池制御によって、構外に自営線を敷設し、医療機関等に電気を供給する「スマート防災エコタウン」が整備を完了する。電気事業法改正等の影響もあり、系統連系協議に期間を要し完了はH28.6となっている。設備完成後は、周囲が停電した場合においても、非常用発電機を併用することにより最低3日間は、全ての電気需要を賄うことができる。
次年度は、需要家の電気使用料や太陽光発電量のデータを蓄積し、データ検証を行うとともに、プロジェクト横展開に向けた取り組みの課題等を資料としてまとめることとしている。
環境省補助事業を活用しており、本市および積水ハウス㈱が共同採択されている。工事完了後は、総務省が推進する「上下分離方式」による管理運営方式(施設所有:市、運営事業者:HOPE)を採用しており、初期投資等の資金投資リスクを市側が担うことで、自立分散型スマートシティの具現化を目指している。

■森の学校
H29.1供用開始を目指す「森の学校(宮野森小学校)」については、校舎、体育館等の建築物は、すべて集成材を使用しない木造建築として着工している。隣接する「復興の森」は、C.W.ニコルアファンの森財団と連携し、整備しており、学校完成後は、森もひとつの教室として利用されることとなる。ソフト面においても、地域と連携したコミュニティスクール手法による学校運営確立に向けた準備を進めているところである。

委員からの取組全体に関する評価

○多くの価値の高い事業がバランスよく順調に進展している点、心の復興、コミュニティ形成支援の活動を高く評価する。また、海外都市との交流等、文化・教育・国際交流を積極的に推進していることは評価できるが、一方で、今後は経済の面にも目を向け、町の産業や経済の具体的な将来像、地域産業の育成、社会的企業の創造に繋がる具体的な施策に期待する。
○「安全で健康的な住環境の整備」について、「森の学校」「これからのイエプロジェクト」など地域密着でユニークな試みは、地域工務店主導で素晴らしい。今後の普及促進を期待する。
○HOPE(地域エネルギー事業)は、日本でも先導的で、独立会計での運営が軌道に乗れば日本初のモデルに成り得る素晴らしい取組である。また、連携する地域新電力事業、防災エコタウン事業など先進的な事業も野森集団移転事業の整備とともに展開することが期待されることから、そういった取組もたらす経済的価値の検証及び発信していくことを期待する。